

# 会社説明資料

株式会社ユー・エス・エス

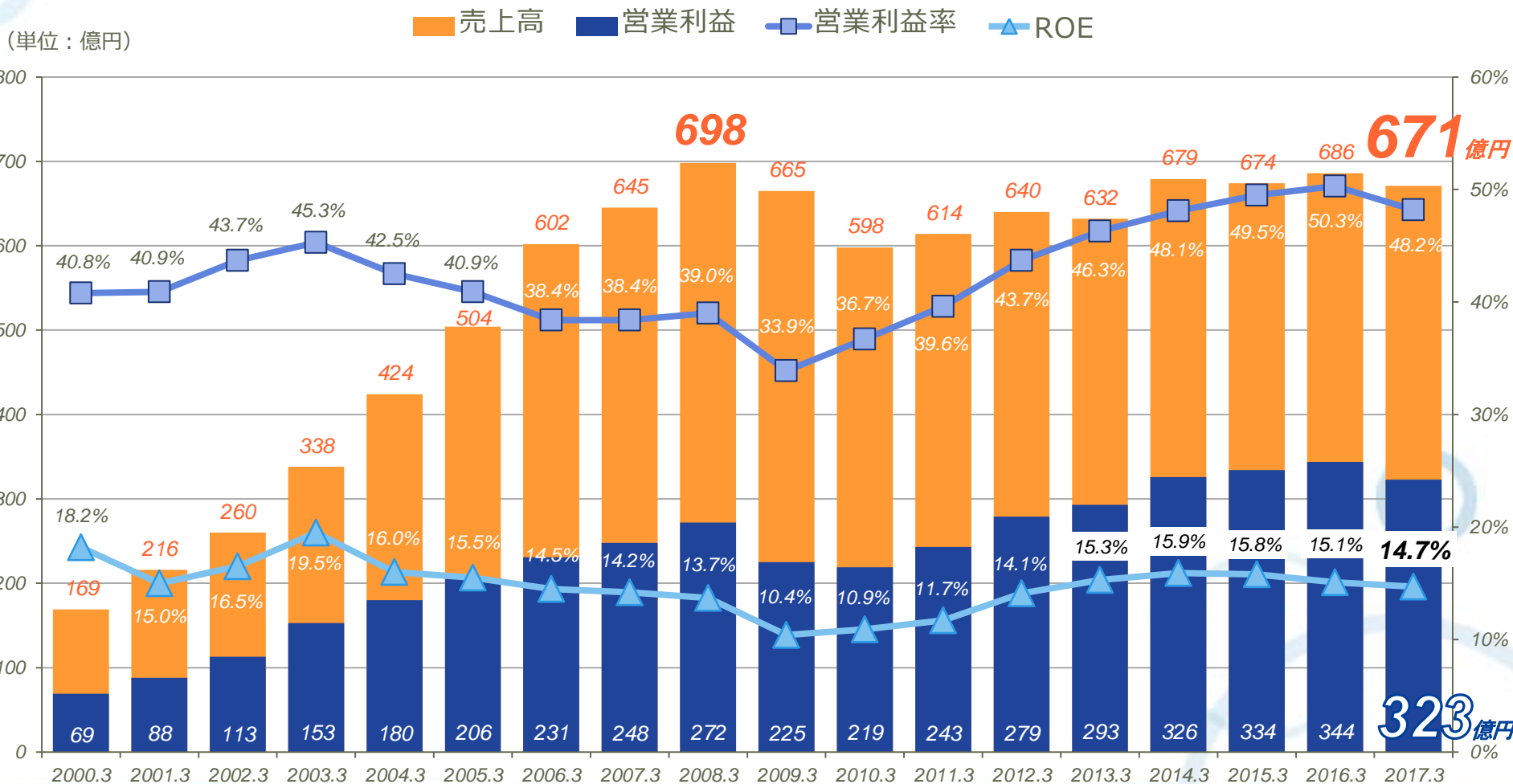
USS

代 表 者	代表取締役社長	安藤 之弘
本社所在地	愛知県東海市新宝町507番地の20	
資 本 金	188億円	
設 立	1980年10月	
従 業 員 数	正社員1,032名（グループ全体）	
株 主 数	8,481名	
決 算 期	3月末日	
上 場 市 場	東京証券取引所・名古屋証券取引所	市場第一部
証券コード	4732	

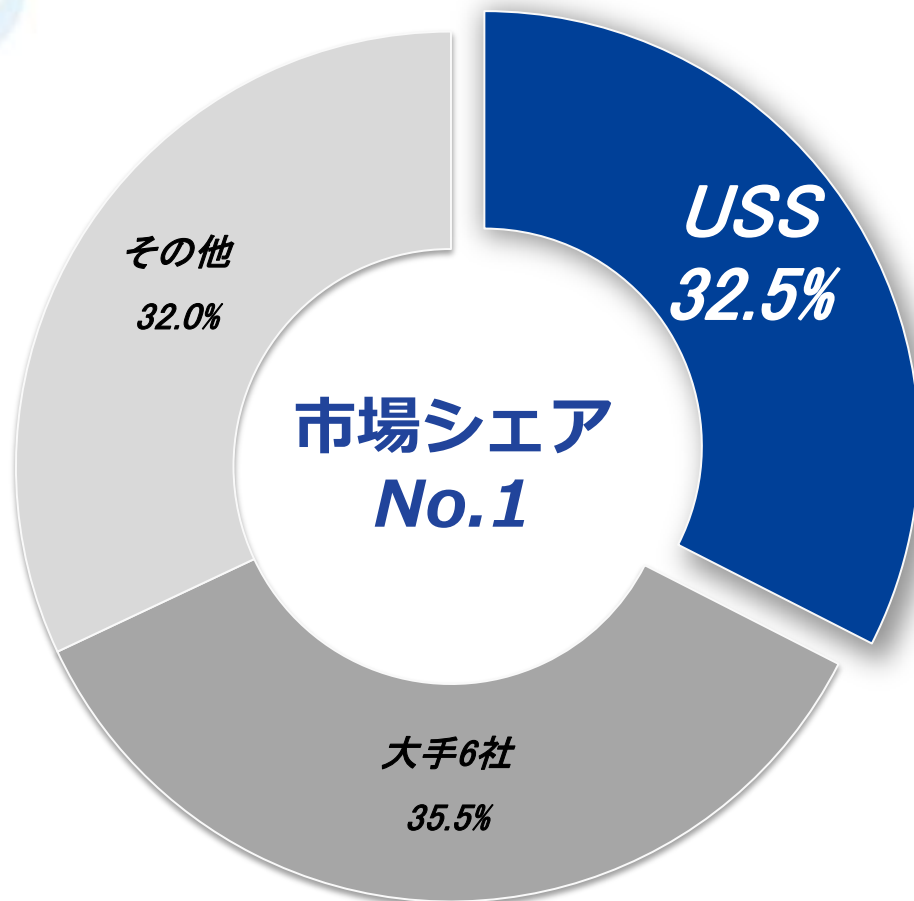
(2017年3月31日現在)

# 連結売上高・営業利益・営業利益率・ROEの推移

成長と高い収益性を実現し、**ROE15%以上**の水準を目指す。



2016年（1月～12月）市場シェア



圧倒的な会員数 47,111社

衛星TV会員 2,894社  
インターネット会員 29,966社  
(2017年3月31日現在)

業界最大手 全国17会場を展開

東京会場・名古屋会場など  
大規模会場

衛星TV・インターネットを通じた  
外部落札システム

\*大手6社：TAA(10.0%), JAA(8.9%), CAA(5.5%),  
アライAA(4.8%), KCAA(3.2%), JU岐阜(3.1%)

# 第1回 オークションの風景

1982年8月、記念すべき第1回オークションが手ゼリ方式にて開催。

**北海道**から**沖縄**まで予想を上回る

280人の参加者を集め、255台のクルマが競りにかけられ、

**75.8%**という高い成約率を記録しました。





2013年8月、名古屋新会場をオープン！！

同時**10レーン方式**を採用。

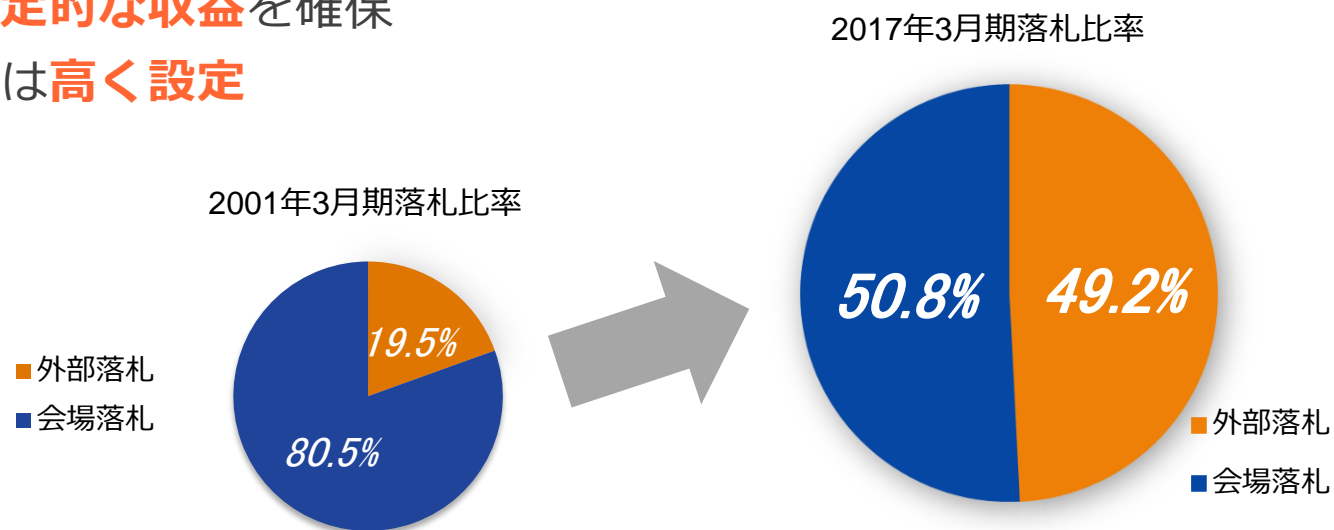
名古屋会場全体の収容台数は**13,000台**となり、

1開催当たり**平均10,000台**（2017年3月期）の車が競りにかかります。





月会費による**安定的な収益**を確保  
外部落札手数料は**高く設定**



システム		会員数 (2017年3月31日現在)	月会費		落札手数料
現車会員		47,111社	-		平均7,000円
外部落札 会 員	インターネット (CIS)	29,966社	11,800円		17,000円
	衛星TV	2,894社	リース料(6年間)	24,240円	12,000円
			参加料	33,560円	

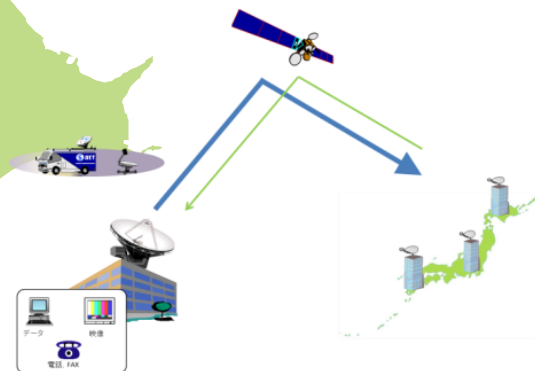


2016年 (1月~12月)  
中継台数市場シェア

USS+衛星TV・CIS提携会場

# 54.5%

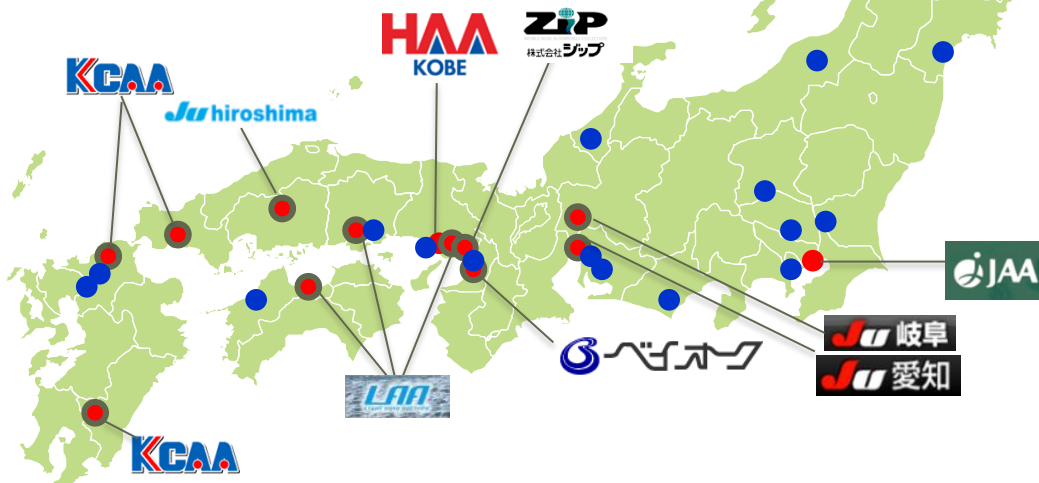
<衛星システムイメージ>



<CISイメージ>



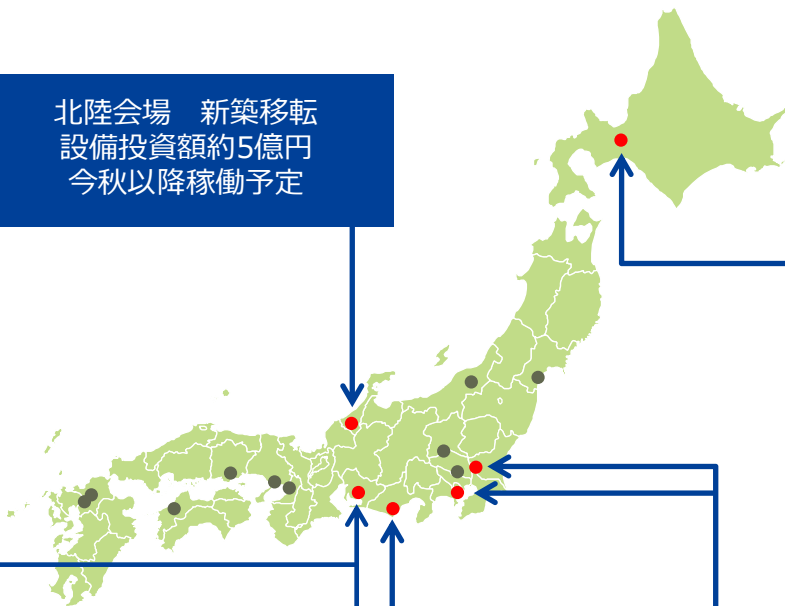
- USS会場 (17会場)
- 衛星TV提携会場 (13会場)
- CIS提携会場 (11会場)



R名古屋会場  
名古屋会場内に新築移転  
設備投資額約16億円  
2016年7月26日オープン



北陸会場 新築移転  
設備投資額約5億円  
今秋以降稼働予定



札幌会場 新築建替  
設備投資額約30億円  
2017年5月10日オープン



名古屋会場  
立体ストックハウス新築(収容台数約6,000台)  
設備投資額約77億円 2016年2月15日稼働



静岡会場 新築建替  
設備投資額約16億円  
2016年5月14日オープン



東京・横浜会場  
最新オークションシステム導入  
設備投資総額約20億円  
東京：2017年2月稼働  
(業界初12レーン)  
横浜：2016年8月稼働

# 2018年3月期 連結業績予想

(単位：億円)

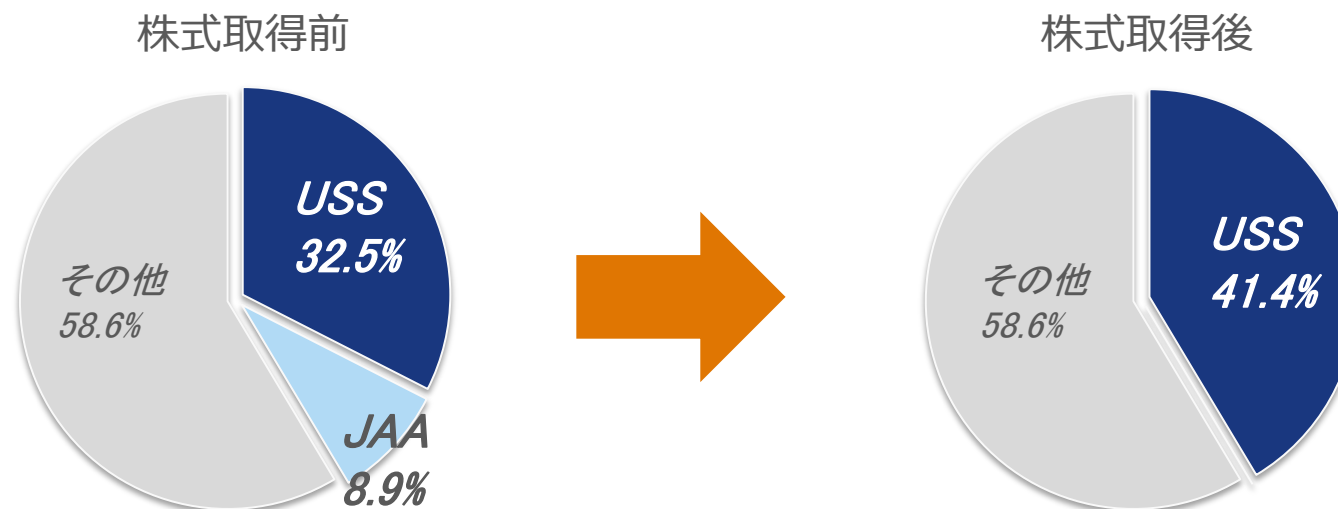
	2016.3 (実績)	2017.3 (実績)	2018.3 (予想)	前期比
売上高	686	671	688	102.4%
売上原価 (売上比)	258 (37.7%)	264 (39.3%)	268 (39.1%)	101.7%
売上総利益 (売上比)	427 (62.3%)	407 (60.7%)	419 (60.9%)	102.9%
販売費及び一般管理費 (売上比)	82 (12.0%)	83 (12.5%)	85 (12.4%)	102.0%
営業利益 (売上比)	344 (50.3%)	323 (48.2%)	334 (48.5%)	103.1%
経常利益 (売上比)	352 (51.3%)	329 (49.1%)	339 (49.3%)	102.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益(売上比)	224 (32.8%)	229 (34.1%)	232 (33.7%)	101.3%
1株当たり 当期純利益(円)	86.92	90.02	91.34	101.5%

2017年1月18日開催の取締役会において、株式会社ジェイ・エー・エー（JAA）の**株式の66.04%を取得し、子会社化することを決議**しました。  
今後、公正取引委員会の審査を受け、承認された後に、JAA株式を取得します。

## JAAについて

名称	株式会社ジェイ・エー・エー
所在地	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
代表者	代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） 田畑 利彦
事業内容	中古車オークションならびにそれに付帯する事業
連結売上高	96億円（2016年3月期）
オークション会場	JAA東京会場：東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号 HAA神戸会場（株式会社HAA神戸）：兵庫県神戸市中央区小野浜町21番1号
出品台数シェア （2016年暦年）	JAA：8.9%（USS：32.5%）

市場シェアについて（2016年1月～12月の単純合算）



連結業績について（2016年3月期実績）

（単位：億円）

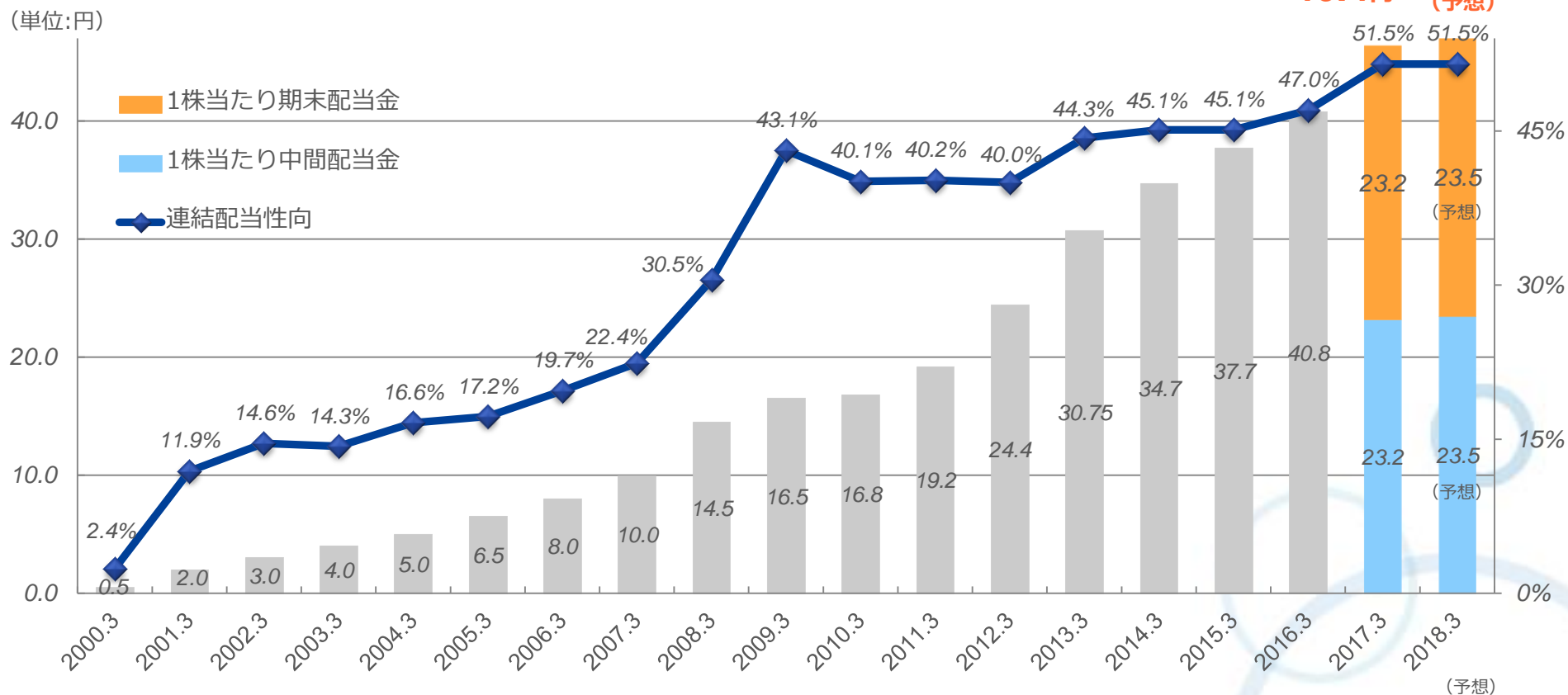
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
USS	686	344	352	224
JAA	96	39	39	25



# ～株主還元～ ①配当政策について

1. 配当に関する基本方針 連結配当性向 **50%以上**
2. 2018年3月期の1株当たり配当予想 **47.0円** (前期比0.6円増配)
3. 上場以来 **18期連続増配予想**

(単位:円)



※上記の1株当たり配当金は、株式分割（2013年10月1日効力発生日）を遡及修正して表示しております。

# ～株主還元～ ②株主優待商品(年2回)

100～499株  
QUOカード (500円1枚)



500～999株  
三井住友VJAギフトカード 2,000円分



1,000～9,999株 カタログギフト 5,000円相当

10,000株～ カタログギフト 10,000円相当



# 株価と出来高の推移

2014/06/01 ~ 2017/06/01

2014年6月1日~2017年6月1日



※このグラフはインターネットよりダウンロードしています。  
<http://www.nikkei.com/nkd/company/?scode=4732>

日本取引所グループ及び東京証券取引所と日本経済新聞社は、新たな株価指数「JPX日経400」の算出を2014年1月6日より開始。**USSは、この株価指数の構成銘柄の組み入れ銘柄に選定されました。**

名称	JPX日経インデックス400（略称：JPX日経400）
構成銘柄数	400銘柄
対象銘柄	東証上場銘柄（市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ）
特徴	資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「 <b>投資者にとって投資魅力の高い会社</b> 」で構成される新しい株価指数
銘柄選定	定量的指標としては、3年平均自己資本利益率（ROE）、3年累積営業利益、選定基準日時点における時価総額等でのスコアリング
定期入替実施日	2016年8月31日（水）
組み入れ銘柄 （東証業種分類「サービス業」）	<b>USS</b> 、ミクシィ、日本M&Aセンター、テンプHD、クワカ°ット°、総合警備保障、かかコム、ディップ°、ムスリー、ディー・イー・イー、博報堂DY、ぐるなび、電通、リエンタルラント°、リゾートトラスト、サイバーエージェント、楽天、JHD、HIS、かまト、セコム、イオンデパート

（出所：株式会社東京証券取引所HP「概要：JPX日経インデックス400」<[http://www.tse.or.jp/market/topix/jpx\\_nikkei.html](http://www.tse.or.jp/market/topix/jpx_nikkei.html)>）

株式会社ユー・エス・エス

〒476-0005

愛知県東海市新宝町507-20

統括本部 総務部

TEL : 052-689-1129

FAX : 052-604-1915

Mail : [irinfo@ussnet.co.jp](mailto:irinfo@ussnet.co.jp)

参考元  
(株)ユーストカー

## 〈当資料取り扱い上の注意点〉

本資料には将来の見通しに関する記述が含まれております。

将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。

この将来見通しには、仮定または仮定に基づく根拠が含まれており、環境によっては想定された事実や根拠は実際の結果とは異なる場合があります。

当社または当社の経営者は、将来の結果についての期待または確信を述べておりますが、その期待や確信、あるいはそれに近い結果が実際に達成されるという保証はありません。

また法令上、別途の定めがある場合を除き、当社はいかなる将来見通しも最新のものとする義務を負っておりません。